

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略

2 地域再生計画の作成主体の名称

徳島県及び徳島市並びに徳島県板野郡藍住町

3 地域再生計画の区域

徳島県の全域

4 地域再生計画の目標

白色LEDの生産で世界トップシェアを有する企業が立地する本県は、LED関連企業が130社以上集積し、世界最大のLED生産拠点であるとともに、「藍色（ジャパンプルー）」の原料になる「菜」の国内最大生産地でもあり、吉野川をはじめとする豊かな水量と温暖な気候などの恵まれた自然環境や京阪神に近い地理的条件を活かして、「阿波藍」を原料とする「阿波正藍しじら織」や「阿波和紙」等の優れた伝統的工芸品産業をはじめ、農林畜水産業、木工業、機械・金属工業、製紙業、食品加工業等において、地域産業資源を活かしてニッチ分野で歴史に育まれた高い技術力を持ち、大きなシェアを有するものづくり企業を有している。

また、CATV世帯普及率89.8%（5年連続全国1位）を誇る「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かして、近年、コールセンターやデータセンター等の情報通信関連産業やクリエイティブ関連産業が進出し、インターネット関連サービスや映像関係のクリエイティブ企業や人材の集積と交流が生まれている。

本県経済を牽引するLED関連産業は、これまで照明器具のLED化とともに成長してきたが、国内の照明器具数に占めるLED照明の割合は2015年に既に64.5%を占め、近い将来LED需要が飽和することが見込まれる中、普及途上にある海外市場の開拓（2015年15.1%）や工業、医療、農業等の一般的な照明製品以外への新用途開発を図ることが課題となっている。

また、本県のものづくりを支える機械・金属工業や製紙業等の素材型製造業においては、県内製紙メーカーが炭素系素材を使用した炭素複合製品を開発するとともに、本県に立地する大手製紙メーカーが植物由来のCNF（セルロースナノファイバー）の生産実証プラントを整備するなど、新素材供給点としての本県の優位性を活かし、航空機をはじめ、自動車や産業用機械、医療分野など、今後市場拡大が見込まれる高機能素材（CFRP＝炭素繊維強化プラス

チック、C N F)等の活用に向けたものづくり産業の高度化を図ることが求められている。

一方、「藍製品」や「木工・木製品」、「食材・食品」等の地域産業は、徳島市を中心に盛んであるものの、従業者数、出荷額ともに減少傾向にあり、所得水準も低い。これらの産業は、経営基盤が脆弱な中小・零細企業や個人事業者が中心で、情報や人材等が不足しており、地域産業の背景にある歴史やストーリーを消費者に伝えるブランド化に向けた取組や消費者ニーズやトレンド、価格設定等の情報の不足、販売ネットワークの欠如などから、真に売れる商品を創り出す「マーケットイン型」の商品開発やデザイン・品質等の向上による高付加価値化、従来の製品以外への用途開発、新たな販路開拓に向けた取組が十分にできていない。

こうした中、本県の強みであるLEDや機械・金属工業、製紙業等の素材型製造業において、独自のものづくり技術を活かして、産学金官連携によるLEDや高機能素材の研究開発と用途開発に取り組み、本県ものづくり企業の競争力強化を図るとともに、「藍製品」や「木工・木製品」、「食材・食品」等の地域産業において、農商工連携や異業種連携による応用製品の開発、国内外で活躍するバイヤーやデザイナー等と連携した付加価値の高い製品開発と海外展開に取り組み、地域産業の高付加価値化、ブランド化により、地域経済の好循環を生み出す成長産業化を推進する。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック公式エンブレムに「藍色」が採用されたことを契機に、本県に進出するICT関連企業のクリエイターやアーティスト等を活用して、本県が世界に誇る二つの青色「LED」と「阿波藍」を組み合わせた新たな情報発信やツーリズムの創出に取り組み、「藍（ジャパンプルー）と言えば徳島！」との地域ブランドを確立するとともに、本県の優れたものづくり技術や伝統文化、ICT利用環境を活かして、新たなビジネスの創出に取り組むクリエイティブ企業や人材の更なる集積と育成を図る。

【数値目標】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
徳島県の輸出額（中小企業分）の5年間の総増加額	12 億円 （暦年）	16 億円 （暦年）	20 億円 （暦年）	25 億円 （暦年）	30 億円 （暦年）
LED 応用製品の海外市場開拓数	4 か国	6 か国	10 か国	12 か国	14 か国
クリエイティブ関連企業数	230 社	240 社	250 社	260 社	270 社
高機能素材活用コンソーシアム参画企業における新規雇用者数	0 人	2 人	5 人	6 人	7 人
高機能素材活用製品の試作品数	0 個	4 個	8 個	10 個	10 個
「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」参画機関数	15 社	5 社	5 社	5 社	5 社

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

徳島県の強みである素材型製造業において、産学金官連携によるLEDや高機能素材の用途開発に取り組み、ものづくり産業の競争力強化を図るとともに、「藍製品」や「木工・木製品」、「食材・食品」等の地域産業において、徳島市と連携して農商工連携や異業種連携による応用製品の開発と海外展開に取り組み、地域産業の成長産業化を推進する。

さらに、藍住町と連携して、本県が世界に誇る二つの青色「LED」と「阿波藍」を組み合わせた新たな情報発信やツーリズムの創出に取り組み、「藍と言えば徳島」との地域ブランドを確立する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金【A3007】

① 事業主体

徳島県並びに徳島市及び徳島県板野郡藍住町

② 事業の名称

とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略

③ 事業の内容

本県の科学技術振興の挙県一致組織である「徳島県科学技術県民会議」を司令塔に、「徳島県LEDバレイ推進協議会」や「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」等を通じて、産学金官連携による本県の強みである「LED」や「高機能素材」等の新用途開発と本県のものづくりを担う専門的人材の育成を図る。

さらに、「阿波藍」を活用した木工や皮革、食品など、様々な藍の用途開発に取り組む異業種連携組織「徳島藍ジャパンプルー推進協議会」等を通じて、国内外の市場の最先端で活躍するバイヤーや、高付加価値な製品づくりを行うデザイナー等を活用し、「マーケットイン」型の応用製品の開発や「LED」と組み合わせた海外展開を推進するとともに、徳島市と連携して「藍製品」をはじめ「木工・木製品」「食材・食品」等の地域産業の高付加価値化に向けた新商品の開発支援や域内消費の拡大、地域商社（他の地方創生推進交付金との連携）や県内貿易振興団体等を通じた販路拡大に取り組む。

また、東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに「藍色」が採用されたことを契機に、本県に進出するICT関連企業をはじめ、国内外で活躍するクリエイターやアーティスト等と連携して、「阿波藍」をはじめとする地域産業の歴史的背景やストーリーを伝える動画コンテンツの制作や、藍の専門資料館を有する藍住町と連携した体験イベントや展示会等の開催、東京オリンピック・パラリンピック公式スポンサーであるJALが進める「阿波藍」を活用した取組とタイアップしたプロモーション展開を通じて、「藍（ジャパンプルー）と言えば徳島！」との地域ブランドの確立と本県が世界に誇る二つの青色「LED」と「阿波藍」を活用した新たな観光誘客を促進する。

これらの取組と合わせて、本県の強みである「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かして、国内外のクリエイターを呼び込む「4K」を活用した映画祭や「LED・デジタル」を活用したアートイベント等の開催（一

部、他の地方創生推進交付金事業と連携)と積極的な企業誘致に取り組み、情報通信関連産業やクリエイティブ関連産業の更なる集積と人材の育成、地域産業との連携による新たなビジネス創出を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・地域産業を活かした応用製品の販路拡大については、地域商社(他の地方創生推進交付金事業)をはじめ、県内貿易振興団体や県内貿易会社との連携による売上額・輸出額の増加に伴う民間事業としての自立化を促す。
- ・地域産業を活かした応用製品の開発と本県のものづくりを担う技術者やICT関連のクリエイターの養成については、産学官連携により取り組むことで、将来的な外部資金の獲得や県内高等教育機関や県内進出企業等での講座継続により、一部自立化を図る。
- ・情報発信やイベント開催等については、関係機関との連携による負担金・協賛金等の確保や入場料収入等の増加により事業の自立化を促すとともに、必要な事業については、効果を検証の上、一般財源により継続する。

【官民協働】

- ・「徳島県LEDバレイ構想推進協議会」において、産学官金労言の連携によるLEDの新たな用途開発や海外展開を推進するとともに、異業種連携組織「徳島藍ジャパンプルー推進協議会」を連携基盤として、バイヤーやデザイナー等との連携による「マーケットイン」型の藍をはじめとする地域産業の関連製品の開発や販路開拓に取り組む。
- ・さらに、県内外のクリエイティブ企業・人材と連携した情報発信や観光ビジネスの創出、クリエイターを呼び込むイベント等の開催を行う。

【政策間連携】

- ・本県が世界に誇る「LED」と「阿波藍」の二つの青色を組み合わせた応用製品の開発や海外展開による「ジャパンプルー＝徳島」のブランド化を図るとともに、本県の優れたものづくり技術や伝統文化、ICT利用環境を活かした国内外のクリエイターとの連携によるイベント開催や情報発信を通じたクリエイティブ企業・人材の更なる集積と新たなツーリズムの創出を図る。

【地域間連携】

- ・徳島市と藍住町と連携して、「阿波藍」等の地域産業の応用製品の開発や販路開拓に取り組むとともに、本県が世界に誇る二つの青色「LED」・「阿波藍」を活用した新たな情報発信や観光誘客を行う。
- ・また、上板町の「Japan Blue Project」と連携して、藍関連製品の開発や藍を活用した観光誘客、藍農家の育成に取り組むとともに、四国経済産業局と連携した藍関連産業の育成を図る。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	KPI 増加分の 累計
徳島県の輸出額（中小企業分）の5年間の総増加額	12 億円 （暦年）	16 億円 （暦年）	20 億円 （暦年）	25 億円 （暦年）	30 億円 （暦年）	103 億円 （暦年）
LED応用製品の海外市場開拓数	2 カ国	2 か国	4 か国	2 か国	2 か国	12 か国
クリエイティブ関連企業の増加数	10 社	50 社				

⑥ 評価の方法、時期及び体制

県においては、総合戦略に位置づけられた事業として、設定したKPIをもとに、事業担当課において自己点検・自己評価を行うとともに、毎年7月から8月にかけて、外部有識者で構成される評価検証機関「県政運営評価戦略会議」において第三者評価を実施し、その結果を踏まえて事業の見直しを行う。

また、県政運営評価戦略会議での検証結果は県議会に報告する。

徳島市においては、各界の代表者で構成される「徳島市まち・ひと・しごと創生推進協議会」において、毎年7月頃、本事業の効果の検証と事業見直し等について検討し、検証結果は、必要に応じて、翌年度の事

業計画（アクションプラン）に反映するとともに、外部組織の検証を踏まえ修正したアクションプランを徳島市議会に報告、検証する。

藍住町においては、「藍住町地方創生推進会議」において、事業の概要、1年間の実績等について報告し、今後の取組方法について多方面から意見をいただき、翌年度以降の事業展開について見直しを行うとともに、外部有識者における検証結果などとあわせ、藍住町議会に報告し、必要に応じて審議する。

⑦ 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 1,556,300 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日（5カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

(2) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

徳島県

② 事業の名称

とくしま高機能素材活用支援施設整備事業

③ 事業の内容

CFRP等の高機能素材を活用した製品開発を加速化させるため、加工・成形、分析、品質評価等をワンストップで行える「高機能素材活用支援施設」を工業技術センター内に整備する。また、施設整備と一体になって、高機能素材（CFRP・CNF等）活用企業との試験研究や共同研究を実施し、本県の強みであるLEDや木工業との融合による新製品開発をはじめ幅広い分野での用途・新製品開発を強力に支援する。

さらに、試験研究機器・施設の開放、先端技術に関する研究会や技術普及のための講習会を開催するとともに、技術研修生受入事業や技術指導等を実施することにより、次世代技術者を育成し、地方創生推進交付金事業と連携して、「一步先の未来」を見据えた次代の成長を担う産業を創出する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本県は、世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、LED関連産業の集積を基本目標とした「徳島県LEDバレイ構想」を推進している。集積企業の製品開発を支援するため、工業技術センターは、「LEDサポートセンター」として、LED関連製品の光学・安全・環境性能をワンストップで評価できる性能評価体制の整備、国際規格ISO17025を満たす「LED測光試験所」として全国でも有数の機能を有している。こうした中、LED関連集積企業間の連携から、LEDと高機能素材との複合製品開発を目的とし、CFRPの強度や放熱特性を活用したLED照明機器の開発研究を実施した。参加企業においては、製品化に向け「とくしま経済飛躍ファンド」助成を活用するなど開発中である。

また、本県の地場産業である高い木工技術においては、CFRPの特性を活かした軽くて弾力性に優れた木工製品の開発研究を行い、椅子について製品化され、大手企業とのOEMによる量産化計画が進んでいるところである。さらに、全国に先駆けて「人口減少・超高齢社会」が到来す

る中、今後は、CFRPの加工技術を活かした介護分野におけるロボット開発等にも力を入れ、本県ならではのオンリーワン製品の開発を推進する。

こうした企業の製品開発支援のため、技術者養成研修や、工業技術センター機器を活用した共同研究等の支援の後、国の「戦略的基盤技術高度化支援事業」や「とくしま経済飛躍ファンド」等の積極的活用により、高機能素材活用製品の販路開拓、売上拡大を図るとともに、関連産業の集積による連携、シナジー効果により、新事業の創出につなげていく。

【官民協働】

平成28年8月に、高機能素材を活用した高付加価値製品の開発や関連産業の集積を図るため、産学金官による新たな連携の基盤として、「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」を設立し35機関が参画している。参加企業への技術面、資金面を含めた円滑なサポートのため、徳島大学や地域3金融機関にも参加を促し、とりわけ、地域金融機関の高機能素材活用技術に対する理解促進を図ることで、新技術・新製品開発への資金需要にもスムーズに対応することとしている。

現在、参加機関を対象にセミナー、家具・建具分野における活用研究会、工業技術センター等との共同研究等を実施している。高機能素材活用製品では、これまで、CFRPの特性を活かした椅子や自動車部品等が開発されたところである。

【政策間連携】

自動車関連産業の多い本県において、高機能素材を活用した新たな部材・製品開発、市場開拓、人材育成・確保に一体的に取り組み、次代を担う産業を創出する。また、「人口減少・超高齢社会」が到来する中、全国トップクラスの医療・介護環境（人口10万人あたりの医師数、病院数、介護保険施設の整備率等）の本県において、ものづくり企業が持つロボット要素技術（駆動、制御等）にCFRPの加工技術を加え、介護分野におけるロボット開発・実証等に取り組む。

CFRP、ロボット等の次世代分野への取り組みについては、平成26年3月に改定した「徳島県科学技術振興計画」における重点項目として、「生活支援ロボット」の市場投入を目指しており、産学官連携のもと「次世代分野進出促進研究会」において調査研究を進めており、平成28年1月に関連企業、医療法人、大学、行政（工業技術センター他）が一体となった「とくしまロボット関連産業創出コンソーシアム」を設立している。

今後、当コンソーシアムとも連携しながら、県内企業が持つロボット要素技術を活かし、本県の喫緊の課題である「介護分野」を中心に、高齢者の移乗介助や移動支援、認知症患者への見守り、癒し等の現場の多様なニーズを踏まえ、CFRPに関する技術を応用した「徳島ならではの」ロボット開発を進め、深刻化する介護分野の負担軽減を図り、地域の課題解決につなげる。

【地域間連携】

高機能素材を活用した高付加価値製品の開発や関連産業の集積に向けた取組みでは、平成26年3月策定の「四国産業競争力強化戦略」に位置づけられた「高機能素材関連産業創出プロジェクト」において、四国4県及び四国経済産業局と連携し、中小企業におけるCFRPの活用支援や人材育成を推進している。また、関西広域連合構成府県における公設試験研究機関連携の中で、これまで高機能素材関連の技術研修、調査、機器の相互利用等を実施している。

また、平成28年1月には「全国ナノセルロースフォーラム（事務局：産業技術総合研究所）」、平成28年5月には、「四国CNFプラットフォーム（事務局：四国産業・技術振興センター）」に参画し、先進事例や最新技術情報の習得、会員相互の情報交換等を行っている。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	KPI増加分の 累計
高機能素材活用コンソーシアム参画企業における新規雇用者数	0人	0人	2人	5人	6人	7人	20人
高機能素材活用製品の試作品数	0個	0個	4個	8個	10個	10個	32個
「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」参画機関数	35社	15社	5社	5社	5社	5社	35社

⑥ 評価の方法，時期及び体制

県においては，総合戦略に位置づけられた事業として，設定したKPIをもとに，事業担当課において自己点検・自己評価を行うとともに，毎年7月から8月にかけて，外部有識者で構成される評価検証機関「県政運営評価戦略会議」において第三者評価を実施し，その結果を踏まえて事業の見直しを行う。

また，県政運営評価戦略会議での検証結果は県議会に報告する。

⑦ 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

① 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 198,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から，平成33年3月31日（5カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

県は，毎年7月から8月にかけて，外部有識者で構成される評価検証機関「県政運営評価戦略会議」において第三者評価を実施し，その結果を踏まえて事業の見直しを行う。

徳島市は，毎年7月頃，「徳島市まち・ひと・しごと創生推進協議会」において，本事業の効果の検証と事業見直し等について検討する。

藍住町は，毎年4月に「藍住町地方創生推進会議」において，事業の概要，1年間の実績等について報告し，今後の取組方法について多方面から意見をいただき，翌年度以降の事業展開について見直しを行う。

目標 1

輸出額については、県が毎年度末時点に「徳島県貿易・国際事業実績調査」をもとに前々年の輸出額の実績を把握する。

目標 2

LED応用製品の海外市場開拓数については、県が毎年度7月時点に事業者への聞き取り等により前年度の実績を把握する。

目標 3

クリエイティブ関連企業数については、県が毎年度7月時点にとくしま産業振興機構を通じて前年度の実績を把握する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
徳島県の輸出額（中小企業分）の5年間の総増加額	12 億円 （暦年）	16 億円 （暦年）	20 億円 （暦年）	25 億円 （暦年）	30 億円 （暦年）
LED応用製品の海外市場開拓数	4 か国	6 か国	10 か国	12 か国	14 か国
クリエイティブ関連企業数	230 社	240 社	250 社	260 社	270 社
高機能素材活用コンソーシアム参画企業における新規雇用者数	0 人	2 人	5 人	6 人	7 人
高機能素材活用製品の試作品数	0 個	4 個	8 個	10 個	10 個
「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」参画機関数	15 社	5 社	5 社	5 社	5 社

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

県は、毎年度県政運営評価戦略会議での検証結果を9月に県議会に報告するとともに、12月に県のホームページで公表する。

徳島市は、毎年度外部組織の検証を踏まえ修正したアクションプランを3月に徳島市議会に報告、検証するとともに、検証後、速やかに市のホームページで公表する。

藍住町は、毎年度外部有識者における検証結果などとあわせ、6月に藍住町議会に報告し、必要に応じて審議するとともに、検証後、速やかに町のホームページで公表する。